

富山市の財務諸表
(平成24年度決算)

平成26年2月28日

富山市

富山市の財務諸表（平成 24 年度決算）について

1. はじめに

本市では、平成 12 年度決算から平成 18 年度決算までは、国の「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が示した作成要領に基づき、主に決算統計の数値を使って財務諸表を作成してきました。しかし、平成 18 年 6 月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」により、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が求められました。

本市では、「基準モデル」と「総務省改訂モデル」の 2 つのモデルのうち、「基準モデル」の方が、資産を時価で評価するなど、より正確な財務状況を把握できることから、平成 19 年度決算からはバランスシートをはじめ、全ての財務諸表を「基準モデル」に従い作成しております。

【基準モデル及び総務省改訂モデルの特徴】

(1) 基準モデル

民間企業会計の考え方を取り入れ、自治体が保有するすべての資産を公正価値（時価）で評価する。

(2) 総務省改訂モデル

既存の決算統計を活用し、資産については、過去の建設事業費の積上げから簡易的に価値を算定する。

【4 つの財務諸表】

(1) 貸借対照表（バランスシート）

年度末時点における資産、負債、純資産の残高を示すもの。

(2) 行政コスト計算書

当該年度における行政活動に伴うコスト、その財源となる使用料・手数料等の収入を示すもの。

(3) 純資産変動計算書

当該年度における純資産と、その内部構成の変動を示すもの。

(4) 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

当該年度における資金の支出と収入を示すもの。

2. 対象となる会計の範囲、作成基準など

公表した4つの財務諸表は、一般会計、特別会計、企業会計をあわせた「単体ベース」と、これに本市が関係する財団法人等を加えた「連結ベース」の2種類を作成しています。

【連結ベース】

【単体ベース】		
一般会計	水道事業会計	(株)富山市民プラザ
公債管理特別会計	工業用水道事業会計	(公財)富山市民文化事業団
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	公共下水道事業会計	富山市土地開発公社
牛岳温泉健康センター事業特別会計	病院事業会計	(社福)富山市社会福祉協議会
軌道整備事業特別会計	公設地方卸売市場事業特別会計	(社福)富山市社会福祉事業団
賃貸住宅・店舗事業特別会計	白樺ハイツ事業特別会計	(公社)富山市シルバー人材センター
	牛岳温泉スキー場事業特別会計	(公財)富山市生活環境サービス
	企業団地造成事業特別会計	(一財)富山勤労総合福祉センター
	農業集落排水事業特別会計	(公財)富山市勤労者福祉サービスセンター
	駐車場事業特別会計	(一財)富山市ガラス工芸センター
	競輪事業特別会計	(一財)岩瀬カナル会館
	国民健康保険事業特別会計	富山大手町コンベンション(株)
	介護保険事業特別会計	(一財)富山観光物産センター
	後期高齢者医療事業特別会計	(株)まちづくりとやま
	農業共済事業特別会計	(公財)富山市ファミリーパーク公社
		(公財)富山市学校給食会
		(公財)富山市体育協会
		(一財)富山市大沢野健康文化推進財団
		(株)八尾サービス
		(一財)富山市婦中公園緑地管理公社
		(株)ほそいり
		大山観光開発(株)
		富山ライトレール(株)

※国が示す作成要領では、一部事務組合についても連結ベースの対象となっていますが、本市が加入している一部事務組合では、現在のところバランスシート等を作成していないため、今回の財務諸表には含めておりません。

作成基準日…平成25年3月31日

- ・一般会計及び特別会計の出納整理期間（平成25年4月1日から5月31日まで）の入出金については、作成基準日までに出入金が終了したものとして処理しています。
- ・企業会計及び関係団体の未収・未払金のうち、一般会計及び特別会計と出納整理期間に取引があったものは、作成基準日までに入出金されたものとして処理しています。

3. 4つの財務諸表

(1) 平成24年度貸借対照表（バランスシート）

(ア) 趣旨

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくくなっています。

そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況や、その資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

（単位：百万円）

資産の部			負債の部		
	単体	連結		単体	連結
1. 金融資産	55,136	54,544	1. 流動負債	40,423	53,264
(1) 資金	14,061	16,510	(1) 未払金	2,898	4,014
(2) 債権	15,743	13,762	(2) 賞与引当金	1,389	1,443
① 未収金	11,002	11,516	(3) 翌年度償還予定 地方債	35,489	35,489
② 貸付金	2,501	2,501	(4) 短期借入金	0	11,438
③ その他	2,240	-255	(5) その他	647	880
(3) 有価証券	0	261			
(4) 投資等	25,332	24,011			
① 出資金	6,889	4,140			
② 基金・積立金	16,844	19,007	2. 非流動負債	458,709	460,961
③ その他	1,599	864	(1) 地方債	427,549	427,549
2. 非金融資産	1,055,170	1,077,180	(2) 借入金	0	956
(1) 事業用資産	346,782	368,792	(3) 退職給付引当金	27,108	28,292
① 土地	102,592	104,518	(4) その他	4,052	4,164
② 建物	220,114	229,340			
③ その他	24,076	34,934			
(2) インフラ資産	708,388	708,388	負債合計	499,132	514,225
① 用地	159,074	159,074			
② 施設	484,974	484,974	純資産の部		
③ その他	64,340	64,340	純資産合計	611,174	617,499
資産合計	1,110,306	1,131,724	負債及び純資産合計	1,110,306	1,131,724

(イ) バランスシートからわかること（上段は単体で、下段のカッコ内は連結）

[総額]		(単位：億円)	[市民1人あたり]		(単位：万円)
資 産		負 債	資 産		負 債
	1兆1,103 (1兆1,317)	4,991 (5,142)		264 (269)	119 (122)
		純資産			純資産
		6,112 (6,175)			145 (147)

平成25年3月31日現在の人口は420,496人

①資産について

資産は、市政運営の資源として用いられ、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

本市の総資産は、単体で1兆1,103億円、連結で1兆1,317億円となっており、市民1人あたりそれぞれ、264万円、269万円となっています。

全体の多くを占めているのが非金融資産で、内訳は、学校、文化施設などの事業用資産が、単体で3,468億円、連結で3,688億円です。

道路や橋りょうなどのインフラ資産が、単体、連結ともに7,084億円となっています。

②負債について

負債は、地方債など将来において支払の必要があり、将来の世代が負担することになる非流動負債と、一年以内のうちに支払期限が到来する流動負債に区分されます。

本市の負債は、単体で4,991億円、連結では5,142億円となっており、資産全体に占める割合ではそれぞれ、45.0%、45.4%となっており、市民1人あたりではそれぞれ、119万円、122万円となっています。

また、負債総額のうち、単体の地方債残高（非流動負債の地方債＋流動負債の翌年度償還予定地方債）は4,630億円で、このうち交付税で措置される額が2,228億円あることから、実質的な地方債残高は2,402億円となっています。

③純資産について（①－②）

過去の世代や国・県が負担した、将来返済しなくてもよい財産である純資産は、単体で6,112億円、連結で6,175億円となっており、市民1人あたりではそれぞれ、145万円、147万円となっています。

（ウ）経年比較

① 資産

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	1兆1,103億円	1兆1,212億円	109億円減
連結	1兆1,317億円	1兆1,453億円	136億円減

単体では、減価償却などによる建物及び施設の減（▲107億円）などにより、単体で109億円の減、連結で136億円の減となっています。

② 負債

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	4,991億円	5,096億円	105億円減
連結	5,142億円	5,275億円	133億円減

単体では、退職給付引当金の減（▲15億円）や事業の進捗による下水道事業会計などの地方債残高の減（▲96億円）があることから、合計105億円の減となっています。また、連結では、単体の要因に加え、土地開発公社の借入金の減（▲21億円）などがあり、133億円の減となっています。

(2) 平成24年度行政コスト計算書

(ア) 趣旨

地方公共団体の行政活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストと、それらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

その意味で、現役世代に対する行政コストの明細書ということができます。

経常費用（行政コスト）の区分

1 経常業務費用	
(1) 人件費	職員給与や議員報酬、退職給付費用など。
(2) 物件費	備品や消耗品の購入費、減価償却費（社会資本の経年劣化に伴う減少額）、施設の維持補修にかかる経費など。
(3) 経費等	業務等委託費や地方債償還の利子、災害復旧事業費など。
2 移転支出	補助金や社会保障費経費（生活保護費等の扶助費）など

経常収益

使用料や手数料、諸収入の一部（住民票の発行手数料や上下水道使用料なども含む）

（単位：百万円）

経常費用（行政コスト）	単体	連結
	230,148	238,652
1. 経常業務費用	110,188	120,921
(1) 人件費	36,911	40,667
① 職員給料（給料、職員手当）	23,116	25,363
② 退職給付費用	2,987	3,115
③ その他（共済費、報酬、賃金など）	10,808	12,189
(2) 物件費	26,412	32,231
① 消耗品費	4,566	7,552
② 減価償却費（事業用資産分）	13,475	14,129
③ 維持補修費	4,821	5,288
④ その他（修繕以外の需用費、役務費など）	3,550	5,262
(3) 経費等	46,865	48,023
① 委託費	22,320	21,325
② 公債費（利子分）	8,587	8,587
③ その他（賃借料、企業債借入金支払利息など）	15,958	18,111
2. 移転支出	119,960	117,731
(1) 補助金等移転支出（補助金、交付金など）	12,799	9,850
(2) 社会保障給付費	99,193	99,193
(3) その他（繰出金、公課費など）	7,968	8,688
経常収益（使用料、手数料、諸収入の一部など）	42,726	51,410
純経常行政コスト	187,422	187,242
[経常費用（行政コスト）－経常収益]		

(イ) 行政コスト計算書からわかること

	総額 (単位:億円)		市民1人あたり(単位:万円)	
	単体	連結	単体	連結
経常費用 (行政コスト)	2,301	2,387	55	57
経常収益	427	514	10	12
純経常行政コスト	1,874	1,872	45	45

経常費用 (行政コスト) は、単体が2,301億円、連結が2,387億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、55万円、57万円となっています。

また、行政サービスを利用する対価として市民が負担する使用料・手数料などの経常収益は、単体が427億円、連結が514億円であり、市民1人あたりではそれぞれ、10万円、12万円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、単体が1,874億円、連結が1,872億円であり、市民1人あたりでは単体、連結ともに45万円となり、市税や地方交付税などの一般財源や、国・県補助金などで補っています。

(ウ) 経年比較

① 経常費用 (行政コスト)

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	2,301億円	2,321億円	20億円減
連結	2,387億円	2,404億円	17億円減

単体では、介護等特別会計における給付費等社会保障関係費の増などによる移転支出の増 (20億円) がある一方で、人件費の減 (▲6億円) や維持補修費の減などによる物件費の減 (▲18億円) などにより合計で20億円減少しています。

② 経常収益

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	427億円	445億円	18億円減
連結	514億円	528億円	14億円減

単体では、企業団地造成事業における土地貸付・売払収入の減 (▲5億円) や競輪事業における車券売上収入の減 (▲7億円) などにより18億円の減少となりました。

③ 純経常行政コスト

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	1,874億円	1,876億円	2億円減
連結	1,872億円	1,875億円	3億円減

上記①、②の変動から、純経常行政コストが減少しました。

(3) 平成24年度純資産変動計算書

(ア) 趣旨

純資産の一会計年度内の増減を明らかにするもので、どのような財源や要因で純資産が増減したのかを把握することができます。

変動要因の区分

1 財源の変動	行政コスト計算書に計上されない財源の流入出を示す。
(1) 財源の用途	市税や国・県補助金などを使用した経費。
(2) 財源の調達	調達した財源の種類。
2 資産形成充当財源の変動	財源を将来世代も利用可能な固定資産や長期金融資産にどの程度使用したかを示す。
(1) 固定資産の変動	当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額との差額。
(2) 長期金融資産の変動	基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増減。
(3) 評価・換算差額等の変動	固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益と評価損との差額。
3 その他の純資産の変動	財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を示す。

(単位：百万円)

期首純資産残高	単体	連結
		611,602
<u>1. 財源変動の部</u>	8,794	9,457
(1) 財源の用途	220,618	220,907
① 純経常行政コスト（行政コストの財源不足分）	187,422	187,242
② 固定資産形成（固定資産(有償取得分)）	17,097	17,468
③ 長期金融資産形成（貸付金、基金積立金など）	2,938	3,035
④ その他（減価償却費(引当資産分)など）	13,161	13,162
(2) 財源の調達	229,412	230,364
① 税収（地方税、地方譲与税など）	75,612	75,612
② 補助金等移転収入（地方交付税、国・県支出金など）	72,705	72,801
③ 分担金・負担金等	32,523	32,647
④ その他（保険料、資産売却収入、減価償却費、基金、貸付金等長期金融資産償還金(元金)など）	48,572	49,304
<u>2. 資産形成充当財源変動の部</u>	-8,940	-9,318
(1) 固定資産の変動（固定資産形成－減価償却費）	-9,347	-9,630
(2) 長期金融資産の変動 （長期金融資産形成－長期金融資産償還収入）	1,437	1,448
(3) 評価・換算差額等の変動 （有価証券、土地等再評価による減少分）	-1,030	-1,136
<u>3. その他の純資産変動の部</u>	-282	-446
(1) その他の純資産の変動	-282	-446
当期変動額	-428	-307
期末純資産残高	611,174	617,499

(イ) 純資産変動計算書からわかること

純資産は、平成24年度期間中に、単体で4億円、連結で3億円減少し、期末純資産残高は、単体で6,112億円、連結で6,175億円となっています。

(ウ) 経年比較

① 財源変動の部

	平成24年度	平成23年度
単体	88億円	51億円
連結	95億円	58億円

単体では、税金や、国庫補助金などの補助金等移転収入の減などがある一方、純経常コストや、有償取得による固定資産の減、国民健康保険料などの社会保険料の増などにより、財源変動は88億円の増となりました。

② 資産形成充当財源変動の部

	平成24年度	平成23年度
単体	▲89億円	▲90億円
連結	▲93億円	▲93億円

単体では、長期金融資産の増がある一方、減価償却による固定資産の減などにより、資産形成充当財源変動は89億円の減となりました。

③ 当期変動額 (①+②)

	平成24年度	平成23年度
単体	▲4億円	▲38億円
連結	▲3億円	▲34億円

上記①、②の要因から純資産が減少しました。

(4) 平成24年度資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）

(ア) 趣旨

資金（歳計外現金を含む）の一会計年度内の増減を示すものです。どのような活動に資金を必要としたのかを表しています。

収支の区分

1 経常的収支	行政サービスを行うなかで、毎年度継続的に収入、支出されるもの。
2 資本的収支	学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など。
3 財務的収支	地方債、借入金などの収入、支出など。

（単位：百万円）

期首資金残高	単体	連結
	15,204	17,649
1. 経常的収支	33,283	34,561
（1）経常的支出（人件費、扶助費、補助金、他会計繰出金など）	210,157	217,746
（2）経常的収入（税収入、地方交付税、国県支出金、使用料・手数料など）	243,440	252,307
2. 資本的収支	-17,504	-16,014
（1）資本的支出（工事請負費、公有財産購入費、貸付金など）	19,264	17,861
（2）資本的収入（資産売却収入、貸付金元利収入など）	1,760	1,847
<i>基礎的財政収支（1+2）</i>	15,779	18,547
3. 財務的収支	-16,922	-19,686
（1）財務的支出（公債元金・利子償還金など）	45,250	48,053
（2）財務的収入（公債発行収入など）	28,328	28,367
当期資金収支額	-1,143	-1,139
期末資金残高	14,061	16,510

(イ) 資金収支計算書からわかること

① 経常的収支について

経常的収支は、行政サービスを行うなかで毎年度継続的に収入、支出されるものの収支であり、この経常的収支の黒字額が小さい場合には財政構造が硬直化していると考えられるため、行政活動支出の削減に努めることが必要となります。

経常的収入は、税収や地方交付税、国県支出金などがありますが、一方で、経常的支出は、人件費や扶助費、補助金等の移転支出などであり、資本的支出である工事請負費や公有財産購入費、また、財務的支出である公債費などは含まれておりません。このため、経常的収入が経常的支出を上回り、一般的には黒字となります。

本市の平成24年度の経常的収支は、単体で333億円の黒字、連結で346億円の黒字となっています。

② 資本的収支について

資本的収支は、学校、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出などがありますが、資本的支出の財源は、その多くが税収入などの経常的収入や公債の発行などの財務的収入で賄われております。このため、資本的支出が資本的収入を上回り、一般的には赤字となります。

本市の平成24年度の資本的収支は、単体で175億円の赤字、連結で160億円の赤字となっています。

③財務的収支について

地方債や借入金などの収入、支出などである財務的収支は、公債元金と利子の償還額の合計額が公債発行収入を上回っているため、単体で169億円の赤字、連結で197億円の赤字となっています。

(ウ) 経年比較

① 経常的収支

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	333億円	322億円	11億円増
連結	346億円	329億円	17億円増

単体では、経常的支出において、各種扶助費及び介護等特別会計における給付費等社会保障関係費の増がある一方で、人件費や維持補修費の減などにより16億円減少しました。

一方、経常的収入では、国民健康保険料等の社会保険料収入の増がある一方で、固定資産税の評価替え等に伴う市税収入の減や、建設改良費に伴う補助金などの移転収入の減などで5億円減少し、差引である経常的収支は、11億円増加しました。

② 資本的収支

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	▲175億円	▲205億円	30億円増
連結	▲160億円	▲190億円	30億円増

単体では、資本的支出において、工事請負費の減などにより40億円減少しました。

一方、資本的収入は、介護保険の基金繰入金などで10億円減少し、差引である資本的収支は30億円増加しました。

③ 財務的収支

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	▲169億円	▲120億円	49億円減
連結	▲197億円	▲143億円	54億円減

単体では、公債費支出の増などから、財務的支出は17億円増加しましたが、地方債発行の減により財務的収入は32億円減少し、差引である財務的収支は49億円減少しました。連結では、単体の要因に加えて、土地開発公社の借入金償還の増（7億円）などにより、差引54億円減少しました。

④ 当期資金収支額（①+②+③）

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	▲11億円	▲3億円	8億円減
連結	▲11億円	▲4億円	7億円減

上記①、②、③から、当期資金収支額が減少しました。

4. 財務諸表からわかる主な指標

(ア) 社会資本形成の世代間比率 [純資産 / (事業用資産 + インフラ資産)]

社会資本の整備結果を示す事業用及びインフラ資産の合計額のうち、純資産による整備の割合を示すもので、現役世代によって既に負担された割合を見ることができます。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{事業用資産 + インフラ資産}} = \text{社会資本形成の世代間比率}$$

社会資本の約6割を現役世代の負担で形成したことになり、将来世代への負担比率は約4割となっています。また、前年度と比較すると単体で0.5ポイント上がっておりますが、これは、土地、建物等事業用資産の減等によるものです。

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	57.9%	57.4%	0.5ポイント増
連結	57.3%	56.7%	0.6ポイント増

(イ) 純資産比率 [純資産 / 総資産]

総資産のうち、返済義務のない純資産の割合を示すもので、企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。

$$\frac{\text{純 資 産}}{\text{総 資 産}} = \text{純資産比率}$$

この純資産比率が高いほど財政状況が健全であると言えます。

また、前年度と比較すると単体で0.5ポイント、連結で0.7ポイント上がっておりますが、これは、上記4(ア)の要因などによるものです。

	平成24年度	平成23年度	増減
単体	55.0%	54.5%	0.5ポイント増
連結	54.6%	53.9%	0.7ポイント増